



平成28年2月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成28年4月14日 東

上場会社名 株式会社アオキスーパー 上場取引所
 コード番号 9977 URL <http://www.aokisuper.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 青木 俊道
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理副本部長兼開発部長 (氏名) 黒澤 淳史 (TEL) 052(414)3600
 定時株主総会開催予定日 平成28年5月26日 配当支払開始予定日 平成28年5月27日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年5月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年2月期の業績 (平成27年3月1日～平成28年2月29日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年2月期	104,717	—	3,005	—	3,074	—	1,750	—
27年2月期	102,268	—	3,044	—	3,138	—	1,519	—
	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益		自己資本当期純利益率		総資産経常利益率	営業収益営業利益率
	円 銭		円 銭		%		%	%
28年2月期	157.25		156.36		11.0		11.0	2.9
27年2月期	130.87		—		10.2		12.0	3.0

(参考) 持分法投資損益 28年2月期 -百万円 27年2月期 -百万円

(注) 平成27年2月期が決算期(事業年度の末日)の変更により1年と8日の決算のため、対前期増減率については記載していません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年2月期	27,744	16,910	60.8	1,504.16
27年2月期	28,344	15,062	53.1	1,368.70

(参考) 自己資本 28年2月期 16,880百万円 27年2月期 15,042百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年2月期	963	△1,685	△64	9,586
27年2月期	6,318	△841	△1,138	10,372

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年2月期	—	12.50	—	12.50	25.00	286	19.1	1.9
28年2月期	—	12.50	—	17.50	30.00	335	19.1	2.1
29年2月期(予想)	—	15.00	—	15.00	30.00		22.4	

(注) 28年2月期期末配当金の内訳 記念配当 5円00銭

3. 平成29年2月期の業績予想 (平成28年3月1日～平成29年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	52,500	1.0	1,220	△8.8	1,250	△9.0	670	△9.1	59.70
通期	105,500	0.7	2,650	△11.8	2,700	△12.2	1,500	△14.3	133.66

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

28年2月期	12,500,000 株	27年2月期	12,500,000 株
28年2月期	1,277,256 株	27年2月期	1,509,535 株
28年2月期	11,131,398 株	27年2月期	11,608,421 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査対象の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
5. 財務諸表	7
(1) 貸借対照表	7
(2) 損益計算書	9
(3) 株主資本等変動計算書	11
(4) キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(重要な会計方針)	14
(会計方針の変更)	15
(貸借対照表関係)	16
(損益計算書関係)	16
(株主資本等変動計算書関係)	17
(キャッシュ・フロー計算書関係)	18
(セグメント情報等)	18
(持分法損益等)	19
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19
6. その他	20
(1) 商品売上高	20
(2) 役員の異動	21

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当事業年度におけるわが国経済は、原油価格の下落や円安傾向を背景に企業業績が改善するなど、景気は緩やかな回復基調が続いております。個人消費は、雇用・所得環境の改善が続くなか、底堅い動きとなっております。また、各種政策の効果等により、引き続き緩やかな景気の回復が見込まれるものの、アジア新興国や資源国等の海外景気の下振れなど、景気を下押しするリスクが懸念されております。

当流通業界におきましては、店舗間競争が引き続き激化していることに加え、消費者マインドの持ち直しに足踏みが見られるなど、依然として厳しい経営環境が続いております。

このような状況におきまして当社は、新設店として4月に岡崎康生店をオープンし、5月に大治南店・8月に白鳥店・10月に日進店・11月に八田店及び碧南店・2月に烏森店をリニューアルオープンいたしました。

販売促進企画として、ポイントカードの新規会員募集やお買物券プレゼント、お客様を対象とした食品メーカーとの共同企画によるIHクッキング教室(本社ビル3F)の開催を引き続き実施いたしました。また、競合店対策のため、恒例となりました四半期に一度の大感謝祭・週に一度の日曜朝市及び95円(本体価格)均一等の企画を継続実施いたしました。

以上の結果、当事業年度は、営業収益1,047億17百万円(前年同期比2.4%増)、営業利益30億5百万円(前年同期比1.3%減)、経常利益30億74百万円(前年同期比2.0%減)、当期純利益17億50百万円(前年同期比15.2%増)となりました。

(注) 平成27年2月期より決算期(事業年度の末日)を2月末日に変更しております。これに伴い、当事業年度(平成27年3月1日から平成28年2月29日まで)と比較対象となる前事業年度(平成26年2月21日から平成27年2月28日まで)の期間が異なっております。前年同期比の表記はその期間を比較した参考値として記載しております。

(次期の見通し)

個人消費は、雇用・所得環境が改善基調にあり、持ち直しに向かうことが期待されるものの、消費者マインドに足踏みが見られるなど、引き続き厳しい状況が続くものと予想されます。

当食品の小売業界におきましては、価格競争等による店舗間競争の更なる激化が予想され、今後とも厳しい状況が続くものと思われまます。

このような事業環境下、当社は引き続き既存店のリニューアルや店舗規模の適正化と社内業務の標準化に取り組んでまいります。また、愛知県に的を絞った店舗のドミナント化をより一層強化する方針であります。

多様化するお客様のニーズに対しては、きめ細やかな対応が重要となっております。商品政策においては、鮮度・品質・価格・品揃えにこだわり、競合店対策においては、引き続き店舗・地域ごとのきめ細かな価格設定に取り組んでまいります。また、客数及び買上点数を重視し、常にお客様のニーズを意識した売上管理を実施します。

同時に、販売機会の逸失低減・商品回転率の向上及びコスト削減による売場効率の改善、情報活用の高度化並びに人材教育を通して経営体質の強化を図り、業績の向上を目指してまいります。

通期の業績見通しといたしましては、営業収益1,055億円(前年同期比0.7%増)、営業利益26億50百万円(前年同期比11.8%減)、経常利益27億円(前年同期比12.2%減)、当期純利益15億円(前年同期比14.3%減)の増収減益を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(イ) 資産

流動資産は、前事業年度に比べ、8億91百万円減少し、116億48百万円となりました。これは主に、現金及び預金の減少によるものであります。

固定資産は、前事業年度に比べ、2億91百万円増加し、160億96百万円となりました。これは主に、店舗の設備投資によるものであります。

この結果、総資産は、前事業年度に比べ、6億円減少し、277億44百万円となりました。

(ロ) 負債

流動負債は、前事業年度に比べ、21億90百万円減少し、86億66百万円となりました。これは主に、仕入債務の減少によるものであります。

固定負債は、前事業年度に比べ、2億57百万円減少し、21億67百万円となりました。これは主に、退職給付に関する会計基準等の適用に伴う退職給付引当金の減少によるものであります。

この結果、負債合計は、前事業年度に比べ、24億48百万円減少し、108億34百万円となりました。

(ハ) 純資産

純資産合計は、前事業年度に比べ、18億48百万円増加し、169億10百万円となりました。

また、1株当たり純資産額は、前事業年度に比べ、135円46銭増加し、1,504円16銭となりました。なお、自己資本比率は、前事業年度に比べ、7.7ポイント増加いたしました。

② キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）の期末残高は、95億86百万円（前年同期比7.6%減）となりました。これは主に、フリーキャッシュ・フロー（営業活動によるキャッシュ・フローから投資活動によるキャッシュ・フローを差引いたもの）が、7億21百万円の減少となったこと、財務活動によるキャッシュ・フローが64百万円の減少となったことによるものであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は、9億63百万円となりました（前事業年度は63億18百万円の資金の増加）。これは主に、営業収入によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は、16億85百万円となりました（前事業年度は8億41百万円の資金の減少）。これは主に、店舗の設備投資によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少は、64百万円となりました（前事業年度は11億38百万円の資金の減少）。これは主に、配当金の支払によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年2月期	平成25年2月期	平成26年2月期	平成27年2月期	平成28年2月期
自己資本比率(%)	61.3	60.8	61.5	53.1	60.8
時価ベースの自己資本比率(%)	42.5	42.1	41.1	46.3	52.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	—	—	—	—

(注) 1 各指標の算出は、以下の算式を使用しております。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

2 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3 キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

4 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

5 平成24年2月期のキャッシュ・フロー対有利子負債率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、キャッシュ・フローがマイナスであるため、記載しておりません。

6 平成25年2月期、平成26年2月期、平成27年2月期及び平成28年2月期のキャッシュ・フロー対有利子負債率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、有利子負債がないため、記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社では、株主の皆様への安定的な配当政策を重要課題としており、財務体質の強化及び今後の事業展開等を総合的に勘案し、長期的展望に立って、決定することを基本理念としております。

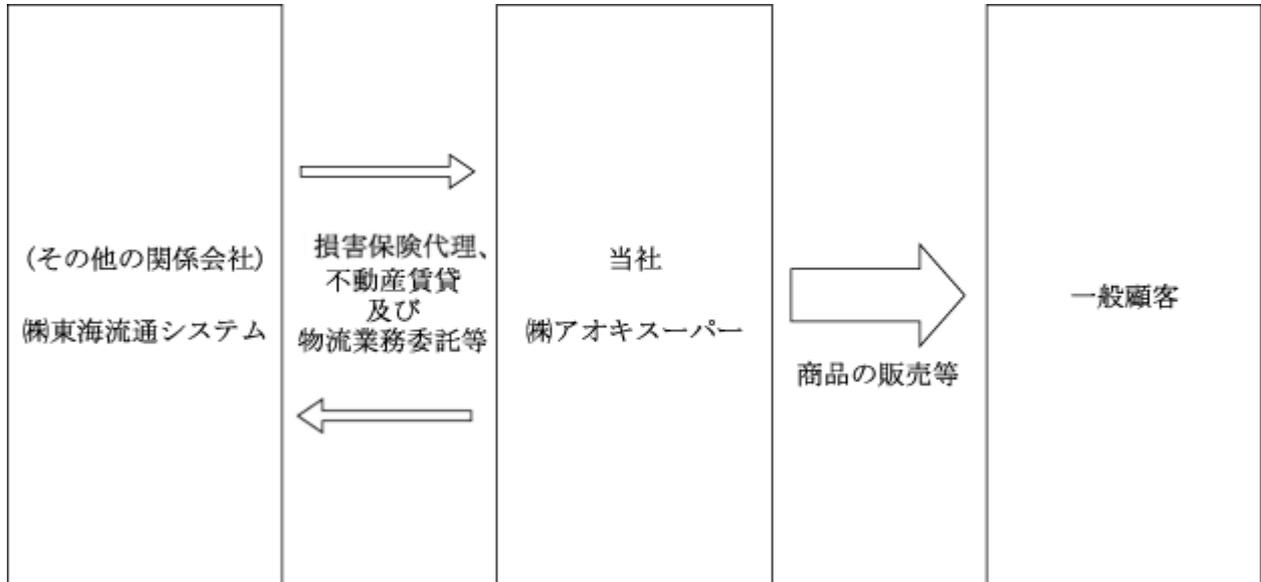
期末配当につきましては、1株につき17円50銭とし年間30円（中間配当12円50銭、期末配当17円50銭（普通配当12円50銭、記念配当5円））、また、次期（平成29年2月期）の配当金につきましては、利益配分に関する基本方針に基づき、1株あたり年間30円（中間配当15円、期末配当15円）とさせていただき予定でございます。

内部留保につきましては、財務体質の強化及び設備投資等、今後の事業展開に備えることとし、株主資本利益率の向上を図ってまいりたいと存じます。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社及びその他の関係会社1社で構成されており、食料品を中心に生活関連用品等の販売を主な事業としております。また、当社の事業は単一セグメントであります。

事業の系統図は、次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、地域のお客様に安くて新鮮な食品を提供できることをモットーにし、ローコスト経営を追求していくことを経営理念としております。また、株主の皆様及びお客様の期待に応える企業となるため、一層の経営の効率化、健全化を図り、企業基盤の安定化に取り組むことを基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、売上総利益率と販売費及び一般管理費率を重要な経営指標とし、適正な利益確保に努めております。

ローコスト経営に徹し、同業他社に勝る競争力を維持するため、特に販売費及び一般管理費率に注目し、その進捗状況に注意をはらっております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

少子高齢化社会が進展する中、他業態を含めた競争の激化、消費者ニーズや消費動向の変化など、当社の経営を取り巻く環境は変化し続けており、今後とも予断を許さない状況にあります。

このような環境下において、当社は以下の戦略を基軸に経営基盤・企業体質の強化と業績向上を目指してまいります。

- ① 「鮮度」・「品質」・「価格」・「品揃え」にこだわり、生鮮食料品に圧倒的な強みを発揮する地域密着型の食品スーパーを目指します。
- ② お客様が求めている商品やサービスの変化を常に把握し、お客様ニーズへの適切な対応を重視した営業活動を実施します。
- ③ 基本に徹した商品管理・衛生管理・接客を一層強化し、店舗の基礎力向上に努めます。
- ④ 社員の育成を通して知識や技術の向上・継承に努め、より挑戦的で活気のある企業文化を創造します。
- ⑤ 情報基盤の強化や全社横断的な情報活用の高度化に努め、個店主義に基づく営業を一層強化します。

(4) 会社の対処すべき課題

当食品の小売業界では、構造的なオーバーストア化に加え、ドラッグストア・コンビニエンスストア等、業態を超えた店舗間競争がますます激化することが予想されます。

このような環境下、当社は徹底したコスト削減や営業基盤の拡充を通して、経営体質の強化を図ってまいります。

店舗政策につきましては、引き続き既存店のリニューアルや店舗規模の適正化を行います。また、新設店につきましては、愛知県に的を絞った出店により、店舗のドミナント化をより一層強化する方針であります。

多様化するお客様のニーズに対しては、きめ細やかな対応が重要となっております。商品政策においては、鮮度・品質・価格・品揃えにこだわり、競合店対策においては、引き続き店舗・地域ごとのきめ細かな価格設定に取り組んでまいります。また、客数及び買上点数を重視し、常にお客様のニーズを意識した売上管理を実施します。

同時に、販売機会の逸失低減・商品回転率の向上及びコスト削減による売場効率の改善、情報活用の高度化並びに人材教育を通して経営体質の強化を図り、業績の向上を目指してまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、国際的な事業展開や資金調達を行っておりませんので、日本基準を採用することとしております。

なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応してまいります。

5. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年2月28日)	当事業年度 (平成28年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,372	9,586
売掛金	0	0
商品	1,406	1,304
貯蔵品	27	36
前払費用	176	182
繰延税金資産	270	243
未収入金	274	281
その他	11	12
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	12,539	11,648
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 13,923	※1,※3 14,486
減価償却累計額	△7,125	△7,607
建物(純額)	6,798	6,878
構築物	1,792	1,867
減価償却累計額	△1,415	△1,461
構築物(純額)	377	406
車両運搬具	11	11
減価償却累計額	△7	△8
車両運搬具(純額)	4	3
工具、器具及び備品	3,403	※3 3,639
減価償却累計額	△2,514	△2,599
工具、器具及び備品(純額)	889	1,039
土地	※1 3,319	※1 3,323
建設仮勘定	19	—
有形固定資産合計	11,409	11,652
無形固定資産		
借地権	246	246
ソフトウェア	155	125
電話加入権	10	10
無形固定資産合計	412	382
投資その他の資産		
出資金	0	0
長期貸付金	3	1
従業員に対する長期貸付金	1	3
長期前払費用	441	419
前払年金費用	—	86
繰延税金資産	668	561
敷金及び保証金	※2 2,756	※2 2,874
その他	161	163
貸倒引当金	△50	△50
投資その他の資産合計	3,983	4,061
固定資産合計	15,805	16,096
資産合計	28,344	27,744

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年2月28日)	当事業年度 (平成28年2月29日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	7,177	5,345
未払金	756	543
未払法人税等	1,247	924
未払費用	372	332
前受金	62	64
預り金	192	122
賞与引当金	193	189
役員賞与引当金	56	44
ポイント引当金	204	220
その他	594	878
流動負債合計	10,857	8,666
固定負債		
退職給付引当金	563	462
長期預り保証金	※1 1,097	※1 1,002
長期末払金	208	133
役員に対する長期末払金	193	193
資産除去債務	347	361
その他	15	13
固定負債合計	2,425	2,167
負債合計	13,282	10,834
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,372	1,372
資本剰余金		
資本準備金	1,604	1,604
その他資本剰余金	11	39
資本剰余金合計	1,615	1,643
利益剰余金		
利益準備金	155	155
その他利益剰余金		
別途積立金	4,440	4,440
繰越利益剰余金	8,757	10,368
利益剰余金合計	13,352	14,964
自己株式	△1,296	△1,098
株主資本合計	15,042	16,880
新株予約権	19	29
純資産合計	15,062	16,910
負債純資産合計	28,344	27,744

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年2月21日 至 平成27年2月28日)	当事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
売上高	97,738	100,110
売上原価		
商品期首たな卸高	1,281	1,406
当期商品仕入高	81,910	84,006
合計	83,192	85,412
商品期末たな卸高	1,406	1,304
売上原価合計	81,785	84,108
売上総利益	15,953	16,002
その他の営業収入		
不動産賃貸収入	886	895
その他の収入	3,643	3,711
その他の営業収入合計	4,529	4,607
営業総利益	20,483	20,609
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	1,189	1,177
役員報酬	161	196
給料手当及び賞与	6,653	6,718
賞与引当金繰入額	193	189
役員賞与引当金繰入額	56	44
ポイント引当金繰入額	204	220
退職給付費用	130	140
地代家賃	2,042	2,104
物流委託費	1,272	1,266
水道光熱費	1,524	1,412
減価償却費	1,141	1,198
その他	2,867	2,934
販売費及び一般管理費合計	17,438	17,603
営業利益	3,044	3,005
営業外収益		
受取利息	32	30
受取保険金	17	0
店頭催事賃料	11	12
寮社宅家賃収入	10	10
その他	26	20
営業外収益合計	99	74
営業外費用		
借地権償却	—	1
支払利息	1	1
収納差金	3	3
貸倒引当金繰入額	—	0
その他	0	—
営業外費用合計	5	6
経常利益	3,138	3,074

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年2月21日 至 平成27年2月28日)	当事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
特別利益		
補助金収入	—	1
固定資産売却益	0	—
新株予約権戻入益	0	—
特別利益合計	0	1
特別損失		
退職給付制度改定損	278	—
固定資産除却損	※ 55	※ 102
減損損失	63	—
その他	0	—
特別損失合計	397	102
税引前当期純利益	2,740	2,973
法人税、住民税及び事業税	1,456	1,165
法人税等調整額	△234	57
法人税等合計	1,221	1,223
当期純利益	1,519	1,750

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年2月21日 至 平成27年2月28日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	1,372	1,604	—	1,604
会計方針の変更による累積的影響額				
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,372	1,604	—	1,604
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			11	11
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	11	11
当期末残高	1,372	1,604	11	1,615

	株主資本			
	利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		その他利益剰余金		
		別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	155	4,440	7,535	12,130
会計方針の変更による累積的影響額				—
会計方針の変更を反映した当期首残高	155	4,440	7,535	12,130
当期変動額				
剰余金の配当			△297	△297
当期純利益			1,519	1,519
自己株式の取得				
自己株式の処分				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	1,221	1,221
当期末残高	155	4,440	8,757	13,352

	株主資本		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	△450	14,656	25	14,681
会計方針の変更による累積的影響額		—		—
会計方針の変更を反映した当期首残高	△450	14,656	25	14,681
当期変動額				
剰余金の配当		△297		△297
当期純利益		1,519		1,519
自己株式の取得	△926	△926		△926
自己株式の処分	79	91		91
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△5	△5
当期変動額合計	△846	386	△5	380
当期末残高	△1,296	15,042	19	15,062

当事業年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	1,372	1,604	11	1,615
会計方針の変更による累積的影響額				
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,372	1,604	11	1,615
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			28	28
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	28	28
当期末残高	1,372	1,604	39	1,643

	株主資本			
	利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		その他利益剰余金		
		別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	155	4,440	8,757	13,352
会計方針の変更による累積的影響額			138	138
会計方針の変更を反映した当期首残高	155	4,440	8,895	13,490
当期変動額				
剰余金の配当			△276	△276
当期純利益			1,750	1,750
自己株式の取得				
自己株式の処分				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	1,473	1,473
当期末残高	155	4,440	10,368	14,964

	株主資本		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	△1,296	15,042	19	15,062
会計方針の変更による累積的影響額		138		138
会計方針の変更を反映した当期首残高	△1,296	15,181	19	15,200
当期変動額				
剰余金の配当		△276		△276
当期純利益		1,750		1,750
自己株式の取得	△5	△5		△5
自己株式の処分	203	232		232
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			9	9
当期変動額合計	197	1,699	9	1,709
当期末残高	△1,098	16,880	29	16,910

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年2月21日 至 平成27年2月28日)	当事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	2,740	2,973
減価償却費	1,141	1,198
減損損失	63	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△0	0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	18	△3
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	56	△11
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	10	15
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	31	26
退職給付制度改定に伴う未払金の増減額 (△は減少)	278	△77
受取利息及び受取配当金	△32	△30
支払利息	1	1
固定資産除却損	31	51
固定資産売却損益 (△は益)	△0	—
補助金収入	—	△1
売上債権の増減額 (△は増加)	0	△0
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△122	92
未収入金の増減額 (△は増加)	△3	△6
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,045	△1,832
未払金の増減額 (△は減少)	202	△163
未払消費税等の増減額 (△は減少)	522	285
未払費用の増減額 (△は減少)	△269	△39
その他	△75	△16
小計	6,639	2,461
利息及び配当金の受取額	2	2
法人税等の支払額	△323	△1,501
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,318	963
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△809	△1,477
補助金の受取額	—	21
有形固定資産の売却による収入	1	—
無形固定資産の取得による支出	△44	△45
貸付けによる支出	△1	△3
貸付金の回収による収入	3	3
敷金及び保証金の差入による支出	△0	△184
敷金及び保証金の回収による収入	95	93
預り保証金の返還による支出	△98	△118
預り保証金の受入による収入	12	26
その他	—	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△841	△1,685
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△926	△5
自己株式の売却による収入	85	217
配当金の支払額	△297	△276
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,138	△64
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,339	△786
現金及び現金同等物の期首残高	6,033	10,372
現金及び現金同等物の期末残高	* 10,372	* 9,586

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(1) 商品

① 生鮮食料品

最終仕入原価法

② その他の商品

ア 店舗内商品

売価還元法

イ 物流センター内商品

総平均法

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。ただし、平成10年4月以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	15～39年
工具、器具及び備品	5～6年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 投資その他の資産

定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与に充てるため、当事業年度に見合う支給見込額に基づき計上しております。

(4) ポイント引当金

ポイントカードにより顧客に付与されたポイントの使用に備えるため、当事業年度末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

4. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する定期預金からなります。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存期間に近似した年数とする方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を繰越利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の退職給付引当金が214百万円減少し、繰越利益剰余金が138百万円増加しております。また、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は以下のとおりであります。

担保に供している資産

	前事業年度 (平成27年2月28日)	当事業年度 (平成28年2月29日)
建物	1,023百万円	970百万円
土地	2,445 "	2,445 "
計	3,468百万円	3,416百万円

担保付債務

	前事業年度 (平成27年2月28日)	当事業年度 (平成28年2月29日)
長期預り保証金	530百万円	456百万円
計	530百万円	456百万円

※2 関係会社に対する資産

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年2月28日)	当事業年度 (平成28年2月29日)
敷金及び保証金	1,093百万円	1,112百万円

※3 当期に取得した有形固定資産について、取得価額から控除した圧縮記帳額は、建物7百万円並びに工具、器具及び備品12百万円であります。

(損益計算書関係)

※ 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年2月21日 至 平成27年2月28日)	当事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
建物	9百万円	39百万円
構築物	0 "	2 "
工具、器具及び備品	13 "	7 "
ソフトウェア	8 "	2 "
固定資産撤去費用	23 "	51 "
計	55百万円	102百万円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成26年2月21日 至平成27年2月28日)

1 発行済株式及び自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	12,500,000	—	—	12,500,000
自己株式				
普通株式(注)1・2	587,185	1,015,350	93,000	1,509,535

(注) 1 普通株式の自己株式数の増加は、自己株式買付による増加1,010,000株及び単元未満株式の買取りによる増加5,350株であります。

2 普通株式の自己株式数の減少は、ストック・オプションの権利行使による減少93,000株であります。

2 新株予約権に関する事項

会社名	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(千株)				当事業度末 残高 (百万円)
			当事業年度 期首	増加	減少	当事業年度 末	
提出会社	平成22年ストック・ オプションとしての 新株予約権	—	—	—	—	—	19
合計			—	—	—	—	19

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年5月15日 定時株主総会	普通株式	148	12.50	平成26年2月20日	平成26年5月16日
平成26年9月26日 取締役会	普通株式	148	12.50	平成26年8月20日	平成26年11月4日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年5月21日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	137	12.50	平成27年2月28日	平成27年5月22日

当事業年度(自平成27年3月1日 至平成28年2月29日)

1 発行済株式及び自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	12,500,000	—	—	12,500,000
自己株式				
普通株式(注)1・2	1,509,535	4,721	237,000	1,277,256

(注) 1 普通株式の自己株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加4,721株であります。

2 普通株式の自己株式数の減少は、ストック・オプションの権利行使による減少237,000株であります。

2 新株予約権に関する事項

会社名	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(千株)				当事業年度末 残高 (百万円)
			当事業年度 期首	増加	減少	当事業年度 末	
提出会社	平成22年ストック・ オプションとしての 新株予約権	—	—	—	—	—	5
	平成27年ストック・ オプションとしての 新株予約権	—	—	—	—	—	24
合計			—	—	—	—	29

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年5月21日 定時株主総会	普通株式	137	12.50	平成27年2月28日	平成27年5月22日
平成27年10月6日 取締役会	普通株式	139	12.50	平成27年8月31日	平成27年11月2日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年5月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	196	17.50	平成28年2月29日	平成28年5月27日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年2月21日 至 平成27年2月28日)	当事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
現金及び預金	10,372百万円	9,586百万円
預入期間が3か月を超える 定期預金	— 〃	— 〃
現金及び現金同等物	10,372百万円	9,586百万円

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社は、食料品を中心に生活関連用品等の販売を主な事業とする単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成26年2月21日 至 平成27年2月28日)	当事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
1株当たり純資産額	1,368.70円	1,504.16円
1株当たり当期純利益金額	130.87円	157.25円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	—円	156.36円

(注) 1 前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

	前事業年度 (自 平成26年2月21日 至 平成27年2月28日)	当事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	1,519	1,750
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,519	1,750
普通株式の期中平均株式数(千株)	11,608	11,131
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	—	63
(うち自己株式取得方式によるストック・オプション(千株))	(—)	(—)
(うち新株予約権方式によるストック・オプション(千株))	(—)	(63)
希薄化効果を有しないため潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成22年ストック・オプション 普通株式 328,000株	—

3 1株当たり純資産額

	前事業年度 (平成27年2月28日)	当事業年度 (平成28年2月29日)
純資産の部の合計額(百万円)	15,062	16,910
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	15,042	16,880
差額の主な内訳(百万円)		
新株予約権	19	29
期末の普通株式の発行済株式数(千株)	12,500	12,500
期末の普通株式の自己株式数(千株)	1,509	1,277
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	10,990	11,222

4 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。なお、当事業年度の1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額への影響は軽微であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 商品売上高

区分		前事業年度 (自 平成26年2月21日 至 平成27年2月28日)		当事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)		対前期比(%)
		金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	
商品売上高	農産	15,562	15.2	16,281	15.5	104.6
	水産	16,833	16.5	17,358	16.6	103.1
	畜産	15,351	15.0	15,945	15.2	103.9
	デイリー・一般食品	46,852	45.8	47,505	45.4	101.4
	雑貨・その他	3,139	3.1	3,017	2.9	96.1
	小計	97,738	95.6	100,110	95.6	102.4
その他の営業収入	不動産賃貸収入	886	0.9	895	0.9	101.1
	その他の収入	3,643	3.5	3,711	3.5	101.9
	小計	4,529	4.4	4,607	4.4	101.7
合計		102,268	100.0	104,717	100.0	102.4

- (注) 1 その他の収入は、物流部門における手数料収入であります。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 役員の変動

① 代表者の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動(平成28年5月26日予定)

新任取締役候補

氏名	新職	旧職
中村 利雄	取締役(非常勤)	公益財団法人全国中小企業取引振興協会 会長 日本商工会議所・東京商工会議所 顧問

(注) 中村 利雄氏は、社外取締役候補であります。